



TITLE:

移行経済期中国における流通の再編と業態の変容(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

石, 鋭

CITATION:

石, 鋭. 移行経済期中国における流通の再編と業態の変容. 京都大学, 2018, 博士(経済学)

ISSUE DATE:

2018-09-25

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k21323>

RIGHT:

許諾条件により本文は2030-09-25に公開; 学位規則第9条第2項により要約公開; 許諾条件により要約は2019-09-25に公開

(続紙 1)

京都大学	博士（経済学）	氏名	石 鋭
論文題目	移行経済期中国における流通の再編と業態の変容		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>本論文は、経済体制の転換と後発性の下で、中国の業態の変容が、なぜ、どのような過程でおこったのか、またその変容の結果としていかなる業態が出現したのかを解明したものである。具体的には、改革開放後の小売業のうち、百貨店、スーパーマーケットと、これらの歴史的な前身（例えば「農貿市場」）について検討している。分析枠組みとしては、「小売事業システム」（矢作 2007;2011）を用い、その構成要素である（1）市場戦略、（2）店舗運営、（3）商品調達、（4）商品供給のそれぞれにつき、歴史的な経緯を解明している。</p> <p>また本論文は、方法・アプローチとしては、経営史的な手法・視点を中心に、流通論・マーケティング論、経営学の概念や理論を併用する形をとっている。分析対象とするデータや情報源は、企業内部史料、一般紙、業界紙、ビジネス誌、官民の各種統計や報告書等の文献史料であるが、一部は企業に対する非構造的インタビューによってこれを補完している。</p> <p>本論文は、序章と4つの章で構成される。序章では、小売業の変容の背景にある歴史的な文脈、研究の手法と枠組み、そして本論文の構成が示される。</p> <p>第1章「経済的・制度的な背景と小売業態」では、計画経済体制の下での小売業の状況、政策の変化とそのインパクト、各経済主体の対応について、先行研究を包括的にサーベイしつつ整理している。オリジナルな発見はないが、第2章以下の分析で前提となる基本的な事実が体系的に説明され、また官公庁統計、先行研究、一般紙を用いた検討により、この時期の流通の再編が業態の出現と変容として捉えられることが示される。</p> <p>第2章は、百貨店について、社会的・経済的な発展水準が異なる都市を比較しつつ分析した章である。各都市を「特大都市」、「地方中核都市」、「地方中小都市」に類型化し、各類型に属する事例として上海市、済南市、淄博市をとりあげる。店舗運営と商品調達の変化の分析から、中国の経済体制改革の特徴とされる漸進性が業態の変容を規定していたことが結論される。</p> <p>第3章は、百貨店アパレルの商品調達・店舗運営における各担い手の立場や主体性の変化を、百貨店、アパレル企業、代理商とこれら相互の関係に注目して分析した章である。アパレル小売において主要な販路であった百貨店は、流通制度改革の中で、既存の制度の欠点を補いつつ登場した「代理商システム」と「聯営」に依存していた。この制度のメカニズムとその変化を明らかにしつつ、これが、ファーストファッションの登場や価値連鎖の再編の中で、百貨店の競争力を</p>			

損ねる要因となっていること、しかしながら、歴史的な経路依存性の強さのために、この分業体制を変更することが容易ではないことが明らかにされる。

第4章はスーパーマーケットを対象とし、百貨店に続く新たな業態として勃興した「生鮮スーパー」に焦点をあてる。主たる分析対象は、この業態を自ら創出し、今日も最大手となっている「永輝」であり、事例研究を柱とする経営史的分析手法が駆使される。同業態の成立と発展の過程における市場戦略、また商品調達・商品供給・店舗運営をめぐる仕組みの構築の過程と結果を示した後、外国に存在するモデルの模倣という形ではなく、創発的な試行錯誤の過程からこの業態が誕生するにあたっては、中国の消費習慣と、著しく後発的な出発点からのスタートという歴史的な条件が重要であったことが示されている。

以上の分析を踏まえて、次の結論が示される。中国の場合には、他国の大多数とは異なって、業態の変容は、計画経済から市場経済への移行という制度変化に規定されていた。これは後発性に規定された急激な近代化と国外からの制度・知識の移転の結果でもあり、他国では一世紀近くかけて継起的に登場した各種の業態が、互いにせめぎ合うようにして出現したことによって、業態の変容がもたらされた。しかし同時に、その過程には、意外な側面もあった。例えば後発者といえる地方都市の業態変容は、民営企業に牽引されて進み、世界への窓口といえる都市よりもむしろ能動的な印象さえ与えるものであった。同様に、後発性の中でも、そこでみられたのは国外で生まれたモデルの移植によるキャッチアップ型の変化ばかりではなく、むしろ、内発的で創発的な変化のプロセスもみられた。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、中国の流通業が経済体制の転換と後発性の下で経験した再編、とりわけ小売業における業態の変容について、経営史研究・流通論の問題関心・概念・手法に基づき分析したものである。本論文の特徴とその学術的な貢献は以下の通りである。

第一に、本論文は全体として、改革開放政策の開始から今日に至る約40年という長い時間軸をとり、流通業全体の変化を視野に入れて業態の変化を明瞭な問題意識の下で描き出し、その変化のメカニズムを歴史的・制度的な背景とともに明らかにしている。百貨店をはじめ、中国の流通業については民国期までの時期について歴史研究があり、他方、現状分析では多様な分野で多くの研究があるが、両者の狭間に位置する直近の数十年間の変化を体系的に描いた研究、しかも百貨店からスーパーまで広く扱った研究はほとんどなく、業態を鍵概念に明瞭な問題意識に基づいて変化のメカニズムを描きだした点も、意欲的かつ画期的であり評価に値する。

第二に、本論文によって、流通・小売業の動態の把握において、中国の場合には移行経済論的な視点が不可欠であり有効であることが示されたことである。業態の出現、転換、衰退といった現象は、市場経済の存在、経済体制の安定を前提に分析され議論されるのが普通であるが、本論文が明らかにしたところによれば、中国における業態の動体は、ごく近年の変化をも含めて、経済体制転換に起因する歴史的な経路依存を色濃く反映している。しかも中国の場合には、その変化は他の移行経済諸国に比して漸進性と段階性を重視した制度変化に規定されており、この漸進性が業態の変容のメカニズムを規定していた。

第三に、本論文は、中国における近代化、経済体制の転換、企業家活動、知識・技術の移転、地域間関係のあり方といった様々な主題に関して、既存の捉え方に再考を迫る新たな歴史像・解釈の可能性を提示している。流通の再編は、国営から民営への転換、国外からの知識移転、外資の進出、大都市から小都市への波及等を伴いつつ進んだが、意外なことに、民営百貨店の主体性・競争力が目立ったのは、世界的大都市ではなく後発的な地方大都市であった。また流通の近代化を体現した百貨店は近年各種の新業態の攻勢に直面し競争力の低下が著しいが、その最大の要因は流通近代化の導入時に成立した取引主体間の分業関係の残存であり、経路依存性がもたらしたものであった。さらに、中国のスーパーには、日本の食品スーパーによく似た「生鮮スーパー」が含まれるが、この業態は、他国からのモデルの移転によってでなく、中国固有の市場条件に即し、企業家が創発的に行ってきた革新の結果誕生したものであった。

よって本研究は、中国の現代史像を豊かにし、また流通研究・経営史研究にも大きく貢献するものといえ、本論文の学術的な価値は高いと判断される。

しかしながら、本論文に問題が無いわけではない。第一に、全体の体系性にやや難があり、百貨店を扱った2章・3章の分析と、生鮮スーパーを扱った4章の分析の間に、問題設定でも説明の論理においても距離がある。二つの業態を別個に分析しそれぞれに結論が出たという範囲に留めず、2章・3章の説明の論理と4章の説明の論理に強い内的連関を盛り込む必要があるだろう。第二に、本論文で最も重要な鍵概念となる「業態」について定義や関連の分析の説明に不十分な点がある。その結果、ある業態が他の業態に転換したと捉えるのか、ある業態の中で変化があったと捉えるのか等について、明確な判断基準を示していない。また中国での行政による業態の定義はあるが、他国については欠落しており、上記の国際比較の視点が活かしきれていない。また矢作（2007）の「小売事業システム」が分析の枠組みとして採用されているが、矢作の概念は業態分析を意図したものではなく、有効性に疑問が残る。

とはいえこれらの問題は、本論文が非常に大きな主題について開拓者的な研究に挑んだという状況にも規定されており、また、著者の今後のさらなる成長の可能性を示唆するものでもある。よってこれらは、本論文が、経営史、流通研究、中国現代史研究の分野にもたらした顕著な成果をいささかなりとも毀損するものではない。

よって、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成29年8月10日、論文内容とそれに関連した口頭試問を行った結果、合格と認めた。